

碧南市

防災対策行動計画等策定

人口 71,876人 高齢化率 21.5% (平成27年10月1日現在)
避難行動要支援者総数 6,358人 (平成28年3月1日現在)

南海トラフ地震等の発生を想定した被害予測調査、防災計画等策定やハザードマップ作成を含めた一連の事業を、平成26年度から28年度の3年間で実施する。平成27年度からは新たに「産業防災」の観点も取り入れ、国立大学法人名古屋大学と碧南市の共同研究という形で進めている。

事業開始年月：平成26年度
平成27年度事業費：40,072千円

▼平成27年8月11日(火)
第1回産業・行政・市民合同分科会の様子

<事業内容>

- ・地震動等予測調査
- ・地震被害予測調査
- ・地震時及び洪水時応急復旧計画作成
- ・減災計画（アクションプラン）作成
- ・ハザードマップ、啓発用システム、教材の作成

<効果、反応、波及効果など>

計画策定にあたり、「産業」、「行政」及び「市民」の3つの分科会を設置し、国・県の職員や事業者、市民団体代表者等の意見を聞きながら進めており、各関係者間の連携強化が図られている。

<今後の取組予定>

計画策定後は、防災施設の整備等の具体的な施策や啓発等を推進する。

<事業の意図> ・防災、減災対策

- 被害予測調査結果等に基づき、本市がとるべき行動や数値目標等を示す。
- 事業者や市民等、市全体の防災力向上を図り、災害時の被害を減らす。

